

直面する南海トラフ 巨大地震への備え

AMDAとの連携協定に基づく防災、緊急支援と
ミッション企業としてBCPに係る提言

ミッション企業とは：事業活動を通じて防災、復興に係る企業

BCPとは：事業および業務継続計画

提言	page
1、流通在庫備蓄に係る提言 1 (Distribution Inventory Stockpile)	1
2、基礎自治体の避難民受け入れに係る提言 4	4
3、防災カード、BCP個人カードに係る提言 8	8
〈付属資料〉中小企業 BCP 策定入門コース 15	15
調査結果報告	
岡山県商工会議所連合会および株式会社日本政策投資銀行との 共同調査に基づくBCPに係るアンケート結果 23	23
防災・BCP委員会活動報告 25	25

平成30年5月

一般社団法人岡山経済同友会

防災・BCP委員会

はじめに 一般社団法人岡山経済同友会・松田久代表幹事

地震、火山噴火、台風、竜巻などの天変地異による大きな被害が多発する昨今、30年以内に必ず発生すると予測されている南海トラフ巨大地震とそれに伴う津波は未曾有の被害をもたらすと考えられている。

一般社団法人岡山経済同友会は巨大災害に備えて、個人、企業公共機関等の防災対策と災害後の復興、BCP、AMD Aとの連携協定に基づく緊急支援等について考察すべく、防災・BCP委員会を設置して活動した。

委員会活動の結果として以下3点の提言をしたい。

- ①流通在庫備蓄に係る提言
- ②基礎自治体の避難民受け入れに係る提言
- ③防災カード、BCP個人カードに係る提言

提言 1

流通在庫備蓄に係る提言

(Distribution Inventory Stockpile)

2016年3月24日に一般社団法人岡山経済同友会はAMD A（アジア医師連絡協議会）との間で「大規模災害発生時における緊急医療支援活動に関する連携協定」を締結した。それに基づきAMD Aから緊急支援時の備蓄について岡山経済同友会に対して、緊急支援先の四国の備蓄基地での必要備蓄品の提供の願いがあった。依頼があった備蓄品は、食品、雑貨、通信機器など多種多様な上、消費期限がまちまちな食品などは管理の手法が見当たらないことから、従来の備蓄とは全く別な考え方を導入する必要がある。

そこで、流通在庫備蓄の考え方を具体的に実現できる方法として、地元のスーパーマーケットなどの流通業者とAMD A、岡山経済同友会の三者協定による緊急支援時のAMD Aへの優先的供給についての仕組みを締結した。(参考資料の共同利用型「在庫一括管理」による機能全体像を参照ください)

これによって、常時、通常の流通に加えて緊急時の物資を一定の率で増量して流通させておけば、緊急時には当該者に分与することができるようになる。

メリット：備蓄物の保管スペース、消費期限等を気にすることなく、緊急時に提携先小売店から締結した物品を調達できる

デメリット：締結内容に従って調達物資の代金は後払いとなるので、流通業者は一定の物流在庫が積み増しとなるため、その分のコスト負担が生じる。ただし、ミッション企業としての使命を考えれば容認できる範囲と考える。

総括：上記のようにある程度のメリット、デメリットは予想されるが享受できる範囲であり、各地域、各行政、各企業、各団体間で物流在庫の仕組みを実現されることを提言したい。

なお、この仕組みについては、WHO西太平洋地域事業統括部長の葛西健医学博士から、以前から物流在庫備蓄理論は実在するが実現された例はなく、今回のAMDAと岡山県内の大手流通業者と岡山経済同友会の協定は非常に優れているとの評価を頂いた。

<参考資料> 岡山大学地域総合研究センターアドバイザー

本田伸孝氏による「災害時の物流・備蓄」

在庫一括管理機能を活用した大災害時対策モデル

HFMC
Head's Financial Management Consulting

災害時の応急対応に必要となる「医療物資、食糧、飲料水、生活費需品」を物流拠点を中心とした「ハブ機能（在庫一括管理）」により管理し、必要時に最新の物資を広域に効率的且つ迅速に提供する体制を確立できる。



平常時

県内の商業関係者（卸小売業・サービス業・医療機関等）が当該物流拠点における在庫一括管理機能を活用することで、事業活動の効率化（在庫管理）を実現することが可能となる。

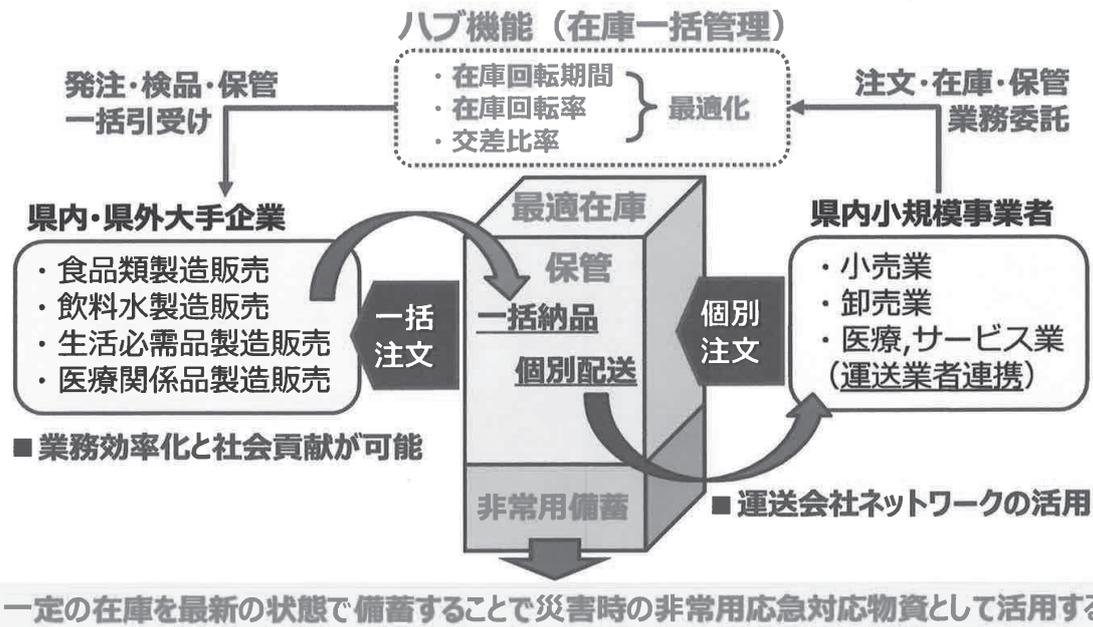
↓ 災害時

近隣の主要都市に対し、備蓄されている一定在庫となる応急対応物資を当該拠点から迅速に提供することが可能となる。

Copyright © 2016 HFMCConsulting, Inc. All rights reserved.

共同利用型「在庫一括管理」による機能全体像

小規模事業者の在庫管理業務をクラウドサービスとして提供することで地元企業を支援する



Copyright © 2016 HFMCConsulting, Inc. All rights reserved.

地方創生事業の一環としての活用メリット

Point.1

県内中小・小規模事業者の活性化と生産性向上をサポートできる

・共同購入、共同保管により商品の仕入・在庫管理業務の効率化と最適化を図れる

- 適正在庫により事業活動による資金繰りを安定化できる
- 共同購入による仕入れコストの軽減を図ることができる
- 在庫不足による機会損失を防ぐことができる

・地域内での商品物流を実現することで地域内における資金還流を実現できる

- 地元運送業者との関係により多品種・少量物流を実現できる
- 地元事業会社が生産する商品を集中管理することができる
- 地元企業の連携による商流・金流を確立することができる

Point.2

地域特性（交通拠点等）を活用した災害対策拠点を確立できる

・中国地方の交通の要とした物流ハブとしての機能を確立することができる

- 一定の商品在庫を最新の状態で保管することが可能となる
- 従来のような災害物資を保管するコスト負担を削減することが可能となる
- 物流（運輸機能の連携）体制整備により広域利用を実現できる

Copyright © 2016 HFMCConsulting, Inc. All rights reserved.

提言 2

基礎自治体の避難民受け入れに係る提言

(実例としての国内初2017年9月7日条例第19号

総社市大規模災害被災者の受け入れに関する条例の事例)

AMDAが中心になって1994年から12年間にわたり開催された「国際貢献NGOサミット」は「西のジュネーブ・東の岡山」をスローガンとして岡山を相互扶助に基づく世界のローカルNGOの集積地にし、世界平和に連携する仕組みづくりが目的だった。この流れの中で2002年（2004年施行）には岡山県が「岡山県国際貢献活動の推進に関する条例」を制定し、2003年には岡山市京山地区では公民館を拠点に、学校や公民館や地域コミュニティが一体となった地域ぐるみのESD（持続可能な開発のための教育 Education for Sustainable Development）活動が開始された。10年間の成果は国連ユネスコから高く評価され、2014年10月に「ESDに関するユネスコ世界会議」が岡山市で開催された。そして現在はSDGs（持続可能な開発目標）に引き継がれ大きな枠組みの中でESDが推進されている。

一般社団法人岡山経済同友会は国際貢献活動を推進するAMDAとの間で、2016年3月24日に連携協定を締結した。これは南海トラフなど大規模災害が発生した際にAMDAが行う緊急医療支援活動に対して後方支援をするという連携協定である。この活動は相互扶助を掲げるAMDAの動きに連動しているが、2013年に総社市が「総社市大規模災害被災地支援に関する条例」を制定されたことにも大きく係っている。

そして、2017年1月にAMDAの菅波茂代表と岡山経済同友会の松田久代表幹事がスイスのジュネーブに赴き、OCHA（国連人道問題調整事務所）、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、WHO（世界保健機構）、UNISDR（国連国際防災戦略事務局）、国際赤十字社を訪問し、日本大規模災害時岡山拠点構想（AMDA南海トラフ災害対応プラットフォームを含む）を紹介し、国連機関との連携の可能性を調査した。（本書ページ6参照）国連各機関の反応は①30万人以上の死者が出る大災害のことを知らなかった②3年前から事前準備をしていることに感心した③今後のことに協力したい—ということで、特に事前マッチング交流プログラムは高い評価を得た。国連各機関は大規模災害発生時に岡山（総社を含む）地域が支援拠点になることを理解していただいた。

国連は政府の要請が無ければ動かないが、事前の準備は協力することを約束し、OCHAは災害時にウェブサイトの情報発信の書き込み、UNHCRは難民救援医療に関与しているNGOの紹介と緊急物資の提供、WHOは認定緊急医療チームの紹介、UNISDRは2015年締結の「仙台枠組み」に基づく災害を前提とした弾力性に富む地域社会づくりの支援で経済・産業界の役割を重要視しており、連携を進めることなどが提案された。従来型の国連組織であるOCHA、UNHCR、WHO、国際赤十字社などは災害によるダメージコントロールが主な役割だが、新たに発足したUNISDRは事前復興整備が

目的で、国連機関の災害に対する考え方も大きく変化している。

国連の各機関の訪問を通じてわれわれNGO、団体が活動しても、最終的には行政が定める法律が背景になれば持続性や拠点性等で見劣りがする面があることを理解した。そうした経緯を経て、2017年9月7日に総社市で制定された「大規模災害被災者の受け入れに関する条例」は画期的な決断と言える。

岡山経済同友会としてはこうした条例を自治体で制定し、避難民が安心して移住できる環境を整え、国連機関が安心して支援体制を組める環境を整備すべきと考え、基礎自治体の避難民受け入れに係る条例制定推進の提言をする。

<参考資料> 山陽新聞・2017年（平成29年）9月13日付

「総社市大規模災害被災者の受け入れに関する条例」 施行に関する合同記者会見

◇平成29年9月12日（火） 総社市役所2階会議室



避難者支援に向け連携を確認した片岡市長（中央）ら

菅波代表は「条例は避難の形として新たな選択肢になり得る」とし、松田代表幹事は「災害が少ない岡山の特性を生かし、災害時に避難者や支援物資を受け入れられる体制をつくりたい」と述べた。（古川和宏）

岡山経済同友会と国
際医療ボランティア・AMD A（岡山市北区伊福町）は12日、南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生時に県外からの避難者を受け入れて生活再建を後押しする「被災日」に施行された。市は

同友会、AMD A、総社市

被災者受け入れで連携

岡山経済同友会と国際医療ボランティア・AMD A（岡山市北区伊福町）は12日、南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生時に県外からの避難者を受け入れて生活再建を後押しする「被災日」に施行された。市は

市内への避難者を対象に、1世帯につき、生活準備金と家賃補助と給する。

構想では、同友会は会員企業などを通じて食料や生活物資を提供し、AMD Aは医師の派遣などによる後方支援に当たる。

同友会の松田久代表幹事と同友会防災・BCP委員会の清水男委員長、AMD Aの菅波茂代表、片岡聡一市長らが12日、総社市役所で会見した。

取材マスコミ名簿

テレビ局／NHK、RSK、OHK、TSC、KSB、KCT 新聞社／山陽新聞社 通信社／時事通信社

「西のジュネーブ・東の岡山」構想

岡山を支援拠点に 大規模災害に備え国連機関と連携



記者会見する松田久代表幹事（中央）と菅波代表

岡山経済同友会の松田久代表幹事とAMDAグループの菅波茂代表は1月14日（土）～20日（金）、スイス・ジュネーブの国連機関などを訪問。2月1日（水）に岡山経済金融記者クラブで記者会見し、大規模災害の発生時に岡山が国際医療支援チームの受け入れ拠点になる可能性が高いとの認識を共有すると発表した。

両氏は、世界保健機構（WHO）、国連国際防災戦略事務所（UNISDR）、スイスユニオン銀行（UBS）など7機関・団体を訪問。それぞれの実務担当者らに「30年以内に南海トラフ巨大地震、首都直下型地震の発生と富士山の噴火が予測されている。西日本で最も安全な岡山県は四国の緊急救援拠点になる可能性が高い」と説明し、理解を得た。WHOが認定する40以上の医療支援チームのリストをAMDAに提供▽AMDAが緊急出動する際の融資枠の設定をUBSが検討一などの成果もあった。

会見で、両氏はこうした経緯と成果を説明。ただ、「国連機関は国家の要請がなければ動けない」（松田久代表幹事）として、国連や日本政府に本腰を入れてもらうため、まずは地元自治体に緊急救援基地になることを目指す「西のジュネーブ・東の岡山推進条例」の制定を働きかける方針を明らかにした。

菅波代表は「世界各国から支援を受けるには、国連を通じて呼びかけてもらうのが効果的。岡山を地域で災害に備えるモデルにしたい」、松田久代表幹事は「大規模災害が連続して起これば、首都圏や大阪、名古屋の救援に忙殺され、中四国の救援を誰がどうコントロールするのか分からなくなる恐れがある。岡山が緊急救援基地だと認知されていれば、国家の要請に基づき医療チームも支援物資もくるはずだ」と述べ、拠点形成に向けた取り組みをさらに進める考えを示した。

岡山経済同友会とAMDAは昨年3月、大規模災害時の緊急医療支援活動に関する連携協定を結んでいる。

<参考資料> おかやま経済同友会・2018年（平成30年）3月31日付

AMDAへ備蓄食糧費 150万円贈る



目録を手渡し握手する松田久代表幹事と菅波代表

岡山経済同友会は3月28日、岡山市中区門田本町の岡山国際ホテルで、国際医療ボランティアAMDAに対して、大規模災害時に際して緊急医療支援活動用の備蓄食糧購入資金として150万円を寄贈した。

これは2016年3月24日、AMDAと締結した「大規模災害時の緊急医療支援活動実施に関する連携協定」に基づくもので、派遣した人たちのために少しでも温かい食品を提供して災害復旧活動に当たってもらおうと準備しておくこと

としている。

食品のセットは水をかけるだけで温められる発熱材やレトルト・カレー、ライスなど手軽に調理できるもので、1,500人分の購入資金として活用してもらおう。とくに南海トラフ地震の発生が心配されている時でもあり、AMDAとしても支援スタッフ用に備蓄しておく。

贈呈式では、松田久、松田正己両代表幹事が菅沼茂AMDA代表に目録を手渡し、菅波代表は「経済界から災害復旧をお手伝いしていただくのは本当にありがたい。支援意識が多くの人たちに広まっていくことを期待したい」と話し、松田久代表幹事も「災害支援の連帯としての動きを今後ともさらに広げていきたい」と話していた。



AMDAに贈られる備蓄食糧品

<参考資料> 山陽新聞・2018年（平成30年）3月29日付

AMDAへ
150万円贈る
備蓄食糧購入資金

岡山経済同友会は28日、国際医療ボランティアAMDA（本部・岡山市北区伊福町）に、大規模災害時の緊急医療支援活動用の備蓄食糧購入資金として150万円を贈った。

2016年に交わした連携協定に基づく取組。南海トラフ地震などが発生した際の支援に備蓄する。

岡山市内で贈呈式があり、松田久、松田正己両代表幹事がAMDAの菅波茂代表に目録を贈呈。菅波代表は「災害からの復興を担うのは経済産業界。支援意識を持っていただきありがたい」、松田久代表幹事は「連携をさらに広げていきたい」と話した。

（鳥越謙一）

提言3

防災カード、BCP個人カードに係る提言（清水男防災・BCP委員長）

南海トラフ地震・津波に対し全ての個人、企業、公共機関が携帯用の「防災カード」「BCP個人カード」を作成することを勧める。

岡山経済同友会政策委員会では平成18年に「東南海・南海地震を想定した企業の自主防災と社会貢献のレポート」を作成し、全会員に配布しており、その終わりにBCP策定を勧めていて、内容は平成15年に政府が「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」を施行し、内閣府が平成17年にBCPガイドラインとして「大規模地震による被災のみを想定した計画策定を推奨する」とある。防災・BCP委員会は松田久代表幹事が平成28年4月に新たに作った委員会であり、それを受けて、まず南海トラフ地震・津波に対するBCPを作成する手引きを作る事にした。

最初に取り組んだのが岡山県下の企業のBCP策定等のアンケート調査であり、本書ページ23に掲載したが、岡山経済同友会会員企業のBCP策定率は26%と低い。そこで岡山経済同友会防災・BCP委員会では、まず南海トラフ地震・津波に対してカードサイズの「携帯防災カード」を作り、次に事業所及び行政等の個人がいかに行動するかを記したカードサイズの「携帯BCP個人カード」を作成した。

「BCP個人カード」の作成方法は、次に示すページ10からページ13までの4枚の資料を使ってまずこの2つのカードを各職場全員が1時間程度で作成。次に代表者またはBCP担当者が「BCP個人カード」から各職場の意見を吸い上げ、ホームページ「中小企業BCP策定運用指針第2版入門コース」を参考に2時間程度でBCPを作成する。この時どこかに「中小企業庁のBCP策定書を参考にして作成した」と必ず書くこと。それにより正式なものとして認められ、様々な特典を受ける事ができ、そして作成したBCPを運用し見直していく。

災害が起きたとき、BCP導入済みの企業は中核事業を早期に復旧し、その後事業を拡大できる。一方、BCPを導入していない企業は廃業か事業縮小を余儀なくされる。またBCPを作成している事により取引先からの社会的評価が上がることになる。

以上の理由から全ての企業、公共機関がBCPを策定する事を強く勧めたい。中小企業庁事業環境部経営安定対策室の松本康男室長（BCP担当）に直接聞いた話では、特にトップの人が策定するべきだ、ということである。（ページ30参照）

それでは具体的に作成方法について説明する。まずページ10の『南海トラフ地震・津波「防災カード」「BCP個人カード」発行について』を読んでいただきたい。その下には南海トラフ地震・津波BCP個人カードを掲載している。

南海トラフ地震・津波防災カード

氏名

血液型

	標高	避難先	標高	距離	予想到達時間	津波高	ビニール紐付空
自宅	m		m	・ km	h m	m	個
出先	m		m	・ km	h m	遡上高 m	個

ペットボトル大

※標高を調べるには「地理院地図」で検索。

国は次の地震は裏面②のケースの可能性が高いと予測している。

夜の地震発生に備え携帯電話のライト機能を使えるように。

東日本大震災では死因の9割超が溺死。そこでビニール紐付空のペットボトル大を2つ腰にくくって逃げれば浮いて助かる。そして1つは誰かにあげ助ける。

【地震】 第1波（縦揺れ）が大きかったらすぐ外に出て第2波（横揺れ）に対処。地震は何度も起こる可能性が高い。地震火災を防ぐこと。

【津波】 津波火災に備え、高い所に避難。1854年大阪では9m、6m、3mの津波が一晩中何度も襲来。また、犠牲者は殆どが訪れていた人。全国民が南海トラフ津波の危険にさらされている事を銘記すべき。

東日本大震災の規模を1とする。規模はMが0.2上がる毎に倍。

年	南海トラフ地震は規模により①～④に分類	M	規模	震源域	死者2万人のうち9割超が津波による溺死。最大は津波高20m、遡上高40m。
2011	東日本大震災	9.0	1	500km	
① 2千年前	南海・沖縄トラフ	9.5	6	1700km	1500～2000年毎に発生。世界最大級。
② 1707	東海～日向灘	9.1	1.5	700km	大阪だけで1707年、津波で17000人、地震で5000人、1854年数千人が犠牲に。犠牲者は住民以外の訪れていた人が殆どだった。
③ 1854	東海～東南海	8.4	1/8	300km	
③ 1日半後	南海～日向灘	8.6	1/4	400km	
④ 1944	東南海	7.9	1/48	どちらの地震も津波による死者は少ない。1512年と1605年の地震では、徳島県の1地域だけで津波による死者がそれぞれ3700人と1500人だったので、この2つは①～③の巨大地震と分けて考えてよい。	
④ 1946	南海	8.0	1/32		

衛星測位により震源域が伊豆半島の西から東へ移動→関東直撃の可能性が有る。

岡山経済同友会防災・BCP委員会委員長 清水 男 渡した人 ()

南海トラフ地震・津波防災カード

氏名

血液型

	標高	避難先	標高	距離	予想到達時間	津波高	ビニール紐付空
自宅	m		m	・ km	h m	m	個
出先	m		m	・ km	h m	遡上高 m	個

※標高を調べるには「地理院地図」で検索。

国は次の地震は裏面②のケースの可能性が高いと予測している。

夜の地震発生に備え携帯電話のライト機能を使えるように。

東日本大震災では死因の9割超が溺死。そこでビニール紐付空のペットボトル大を2つ腰にくくって逃げれば浮いて助かる。そして1つは誰かにあげ助ける。

【地震】 第1波（縦揺れ）が大きかったらすぐ外に出て第2波（横揺れ）に対処。地震は何度も起こる可能性が高い。地震火災を防ぐこと。

【津波】 津波火災に備え、高い所に避難。1854年大阪では9m、6m、3mの津波が一晩中何度も襲来。また、犠牲者は殆どが訪れていた人。全国民が南海トラフ津波の危険にさらされている事を銘記すべき。

東日本大震災の規模を1とする。規模はMが0.2上がる毎に倍。

年	南海トラフ地震は規模により①～④に分類	M	規模	震源域	死者2万人のうち9割超が津波による溺死。最大は津波高20m、遡上高40m。
2011	東日本大震災	9.0	1	500km	
① 2千年前	南海・沖縄トラフ	9.5	6	1700km	1500～2000年毎に発生。世界最大級。
② 1707	東海～日向灘	9.1	1.5	700km	大阪だけで1707年、津波で17000人、地震で5000人、1854年数千人が犠牲に。犠牲者は住民以外の訪れていた人が殆どだった。
③ 1854	東海～東南海	8.4	1/8	300km	
③ 1日半後	南海～日向灘	8.6	1/4	400km	
④ 1944	東南海	7.9	1/48	どちらの地震も津波による死者は少ない。1512年と1605年の地震では、徳島県の1地域だけで津波による死者がそれぞれ3700人と1500人だったので、この2つは①～③の巨大地震と分けて考えてよい。	
④ 1946	南海	8.0	1/32		

衛星測位により震源域が伊豆半島の西から東へ移動→関東直撃の可能性が有る。岡山経済同友会防災・BCP委員会委員長 清水 男 渡した人 ()

BCP策定のきっかけづくりに 学校、行政へも普及を

防災・BCP委員会は11月6日（月）、岡山経済金融記者クラブで記者会見し、南海トラフ地震の発生に備えて6月に提供を始めた「防災カード」に続き、新たに「BCP個人カード」を作成したことを発表した。

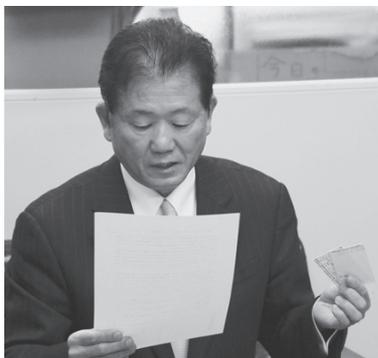
清水男委員長と長瀬一成副委員長が出席。近い将来の発生が懸念される南海トラフ地震に備え防災意識の向上や被害の低減につなげるというBCP個人カードの狙いを紹介した。清水委員長は、まず自宅や事業所、避難先の標高や津波の予想到達時間をはじめ、氏名や血液型を書き込む「防災カード」を記入し、南海トラフ地震の基礎知識を学んだ上で災害発生時に個人が取り組むべき項目の優先順位を明記する「BCP個人カード」の作成に取り掛かるという手順を説明した。

続いて個人カードについて、災害に備えた「指揮命令系統の明確化」「所在地域の危険性を把握」「震災時の製造品優先順位の確定」などの事前準備項目や、「地域との相互扶助」「対応方針決定」「代替仕入れ先の紹介」など発生後の対応について、手順に従って個人が記入し、優先順位を確認した上で「個人カードを企業が取りまとめ、BCP作成に着手することで、より効率的に策定できる。全国でもユニークな取り組みで、行政や学校にも取り入れてもらいたい」と話した。

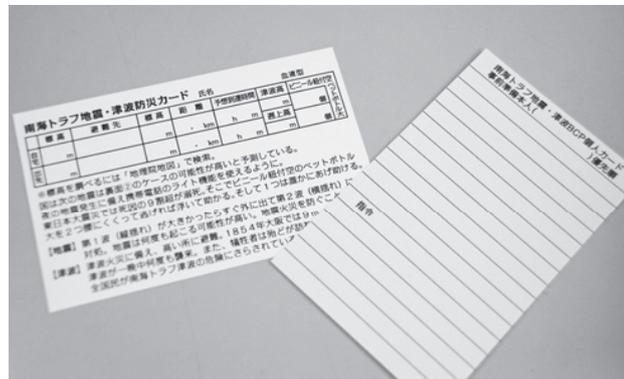
カードは、カードサイズ（縦5.4センチ、横8.6センチ）の防水紙製。同友会のホームページ（<http://okadoyu.jp/>）からダウンロードできる。



記者会見する清水男委員長（右）と長瀬一成副委員長（中央）



防災カード、BCP個人カードについて説明する清水委員長



ホームページからダウンロードできる「防災カード」（左）と「BCP個人カード」

<付属資料>

中小企業庁のホームページ

「中小企業BCP策定 運用指針

第二版 入門コース」

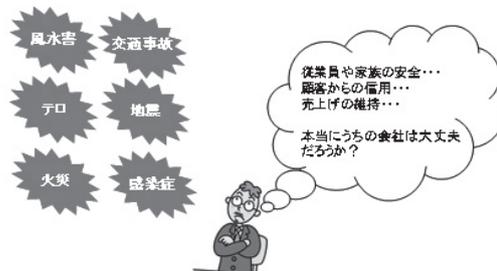
ホームページ「中小企業BCP策定運用指針 第二版入門コース」からダウンロードし、印刷する部分を表示します。

1-1~1-2、2-2~2-14を参考に、

①~⑥を記入し完成します。

大地震、集中豪雨や洪水等の水害、新型インフルエンザ、テロ等の不測の事態に見舞われた状況で、あなたの会社は生き残ることができますか。従業員やその家族を守れますか。お客様からの信頼を維持できますか。

経営者であるあなたは、こうした緊急事態に遭っても、何とかして自社の製品・サービスを提供して会社を存続させたいと考えるはずです。しかし、いざ緊急事態という時に、あなたが普段と同じように判断し、的確な行動ができるでしょうか。



緊急事態で的確に判断し行動するためには、緊急時に行うべき行動や、緊急時に備えて平常時に行うべき行動をあらかじめ整理し取り決めておく「事業継続計画（BCP）」の策定・運用が有効です。

また、BCPは、あなたにとって決して特別なものではありません。例えば、あなたが病気で入院したら会社をどのように続けていくか等、あなたが日々の経営の中で考えていることを、計画として「見える化」すれば、それが最高意思決定者不在という緊急時のBCPになるように、BCPは日々の経営の延長にあるものと考えられます。

本指針¹⁾は、中小企業の経営者の方々がBCPの必要性を認識し、BCPを策定し、そして策定したBCPを日常的に運用（教育訓練や計画の見直し）していくことを支援させていただいたためのものです。

¹⁾本指針¹⁾は第2版（平成24年4月改訂）であり、必要に応じ適宜改訂していく予定です。

1.1 中小企業BCP（事業継続計画）とは

東日本大震災（平成23年3月11日発生）において、中小企業の多くが、貴重な人材を失ったり、設備を失ったことで、廃業に追い込まれました。また、被災の影響が少なかった企業においても、復旧が遅れ自社の製品・サービスが供給できず、その結果顧客が離れ、事業を縮小し従業員を解雇しなければならないケースも見受けられました。

このように緊急事態はいつ発生するかわかりません。BCPとは、こうした緊急事態への備えのことをいいます。

ただし、突発的な緊急事態がBCPの想定どおりに発生するはずもありません。また、BCPを策定していても、普段行っていないことを緊急時に行うことは、実際には難しいものです。緊急事態において的確な決断を下すためには、あらかじめ対処の方策について検討を重ね、日頃から継続的に訓練しておくことが必要なのです。

BCPを策定する際は、最初から理想を追求し完全なものを目指しても、実現は困難な場合が多く、かえって導入を躊躇することにもなりかねません。そのため、まずは身の丈にあった実現可能なBCPを策定し、そして、それに改善を積み重ね、平常時から突発的な緊急事態への対応力を鍛えていくことが「中小企業BCP」の神髄であるといえます。

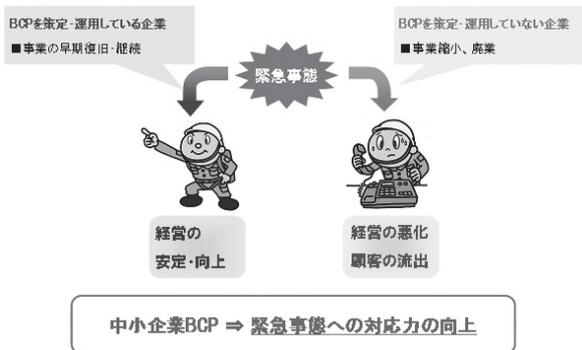


図 1.1-1 中小企業がBCPを策定、運用する効果のイメージ

2.1 BCP を策定する

ここから BCP の策定手順の解説に入ります。本指針（入門コース）の解説を読んでいた上で、様式類に必要事項を記入していきましょう。

（1）BCP の策定手順

BCP の策定は、「①基本方針の立案」から始まり、緊急時における指揮命令系統の準備をしておく「⑤緊急時の体制の整備」までの5つの手順を踏んでいくことになります。



図 2.1-1 BCP 策定手順

入門コースでは、上記5つの各手順において検討する内容を解説しています。また、具体的にどのようなことを BCP として取りまとめていけばよいのかについてもあわせて紹介していきます。

(2) BCP の策定

① 基本方針の立案

BCP の策定は、「何のために BCP を策定するのか?」「BCP を策定・運用することによどのような意味合いがあるのか?」を検討し、基本方針を決めることから始まります。

何のために BCP を策定するのか?



図 2.1-2 基本方針の検討

基本方針とは、あなたの会社の経営方針の延長に位置するもので、BCP を策定するための目的となります。従業員の人命を守るため、供給責任を果たし顧客からの信用を守るため等、経営者の頭の中には既に基本方針があるはず。

まずは、その頭の中にある基本方針を【様式 1】に記入してください。

【様式 1 の記入方法(1/2):製造業の例】

①該当する方針をチェックしてください。

チェック	基本方針
<input checked="" type="checkbox"/>	人命（従業員・顧客）の安全を守る
<input checked="" type="checkbox"/>	自社の経営を維持する
<input checked="" type="checkbox"/>	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る
<input checked="" type="checkbox"/>	従業員の雇用を守る
<input type="checkbox"/>	地域経済の活力を守る
<input checked="" type="checkbox"/>	（医薬品の製造業であるため）社会からの需要に応える

②記載内容以外に基本方針が考えられる場合は、記入してください。

② 重要商品の検討

企業においては、様々な商品・サービスがありますが、災害等の発生時には、限りある人員や資機材の範囲内で、あなたの会社の事業を継続させ、基本方針を実現しなければなりません。

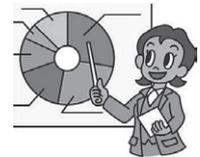
そのため、基本方針を立案した次の手順として、限りある人員や資機材の中で優先的に製造や販売する商品・サービス（以下、重要商品という）をあらかじめ取り決めておく必要があります。

あなたの会社で、最も優先的に製造や販売しなければならない重要商品の一つ、【様式 1】に記入してください。

【様式 1 の記入方法(2/2):製造業の例】

あなたの会社の重要商品の一つ記入してください。
もし、重要商品を選ぶ際に迷われた場合は、商品・サービスの提供が停止することで、自社の売上の上に大きな影響があるものや顧客への影響が大きなものを入力してください。

重要商品名
●●社向け△△△商品



③ 被害状況の確認

企業が影響を受ける災害には、地震や新型インフルエンザ等、様々なものがあります。そして、こうした災害により、工場が生産停止となったり、店舗が壊れて商品を販売できなくなったたりする場合があります。そのため、まずはここで災害等によりあなたの会社が受ける影響のイメージを持ちましょう。

具体的には、【様式 2】の「大規模地震（震度 5 弱以上）で想定される影響」を読んでいただき、あなたの会社にどのような影響があるのかをイメージしてください。



【様式 2:大規模地震(震度 5 弱以上)で想定される影響】

<p>ライフライン</p> <ul style="list-style-type: none"> 停電が発生し、水道とガスが停止する。 その後の電気、水道、ガスの順番で復旧する。 <p>利用の可否: X</p>	<p>情報通信</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話やインターネット等が発生直後は、つながらなくなる。 その後、ケーブル断線の復旧等により、順次復旧する。 <p>利用の可否: X</p>
<p>道路</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の道路が通行規制となる。 その他の道路で、渋滞が発生する。 <p>利用の可否: △</p>	<p>鉄道</p> <ul style="list-style-type: none"> 発生直後は、鉄道の運行が完全に停止する。 その後、被害の少ない地域から順次再開する。 <p>利用の可否: X</p>
<p>人</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備・什器類の移動・転倒、耐震性の低い建物の倒壊、津波の発生等により、一部の従業員が負傷する。 従業員やその家族の負傷、交通機関の停止等により、一部の従業員が出勤できなくなる。 	<p>情報</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコン等の機器類が破損する。 重要な書類・データ(顧客管理簿、仕入先管理簿、商品の設計図 等)が復旧できなくなる。
<p>物</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場・店舗等が、大破・倒壊・浸水する。 固定していない設備・什器類が移動・転倒する。 商品・備品類が落下・破損する。 社人先の破損により、部品や原材料等が調達できず、商品の生産・販売ができなくなる。 	<p>金</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場の生産停止や従業員の出勤率の低下により事業が停止してしまい、その際の売上がなくなる。 会社の運転資金(従業員の給与、賃借料等)と建物・設備等の復旧のための資金が必要となる。

「2.3BCP 様式類(入門コース)」の中に【参考 1】新型インフルエンザ(強毒性)で想定される影響も掲載していますので、ご参考ください。

④ 事前対策の実施

ここまでで、地震等によるあなたの会社への影響についてイメージがついているはず。そうした状況の中でも、あなたの会社は重要商品を提供していかなければなりません。そして、重要商品を提供し続けるためには、製造や販売に携わる従業員や機械設備等、様々な経営資源（人、物、情報、金 等）が必要となります。そのため、緊急時においても、あなたの会社がこうした必要な経営資源を確保するための対策（事前対策）を平時時から検討・実施しておくことが重要です。

事前対策の検討は、例えば「金融機関と友好な関係を構築している」や「顧客管理簿が十分に整理できていない」等、日頃からあなたが把握している自社の強み・弱みを踏まえ検討することが望まれます。

事前対策

<p>人</p> <ul style="list-style-type: none"> 安否確認ルールの整備 代替要員の確保 	<p>情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要なデータの適切な保管 情報収集・発信手段の確保
<p>物</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備の固定 代替方法の確保 	<p>金</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時に必要な資金の把握 現金・預金の準備

図 2.1-3 事前対策の例

また、あなたの会社の被害の状況により、現地での復旧が難しくなる場合や、通常の調達先からの商品・部品等の調達が難しくなる場合があることを考慮しなければなりません。こうした事態に陥ってしまった場合、通常とは異なる工場で商品を生産（代替生産）したり、通常とは異なる調達先から商品・部品を調達（代替調達）する等、代替方法が有効となります。そのため、事前対策の一つとして、あらかじめ代替方法を検討・実施しておく必要があります。



図 2.1-4 代替方法の必要性

具体的に、事前対策は「事前対策の実施状況の把握」、「事前対策の検討・実施」の2つのステップに沿い、検討・実施します。

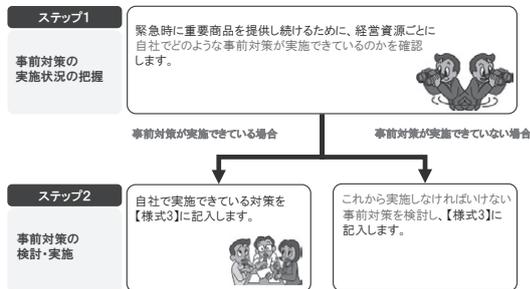


図 2.1-5 事前対策の検討ステップ

なお、事前対策は安否確認システムの導入や耐震補強の実施等、資金を必要とするものだけではありません。資金を必要としない対策（例えば、複数業務を行える従業員の育成 等）も重要となります。そのため、資金が必要な事前対策については、自社でできる範囲とし、まずは資金を必要としない対策を中心に検討・実施していきましょう。

次ページで解説している【様式3】は、事前対策の検討ステップを基に、内容を整理しています。各ステップに沿い、あなたの会社の事前対策の実施状況等について、記入してください。

【様式3】の記入方法・観測者の例

事前対策が実施できている場合

①実施状況について「はい」、「いいえ」をチェックしてください。

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握

従業員が安否確認ルールを決定し、安否確認手段の確保を行っているか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい
	<input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ2】事前対策の検討・実施

何をやる？	誰がやる？	いつやる？
携帯電話を用いた緊急連絡網により安否確認が実施できる	● 総務部長	実施済み
【主要な連絡先】 ● 総務部長：XXX-XXX-XXXX		

② ①で「はい」とチェックした項目については、**自社で取り組んでいる対策**を記載してください。

事前対策が実施できていない場合

①実施状況について「はい」、「いいえ」をチェックしてください。

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握

緊急時に必要な従業員が出勤できない場合に、代行できる従業員を育成しているか？	<input type="checkbox"/> はい
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

【ステップ2】事前対策の検討・実施

何をやる？	誰がやる？	いつやる？
○機械の操作手順を従業員に教育する	× 人事課長	来年度中

② ①で「いいえ」とチェックした項目については、これから**自社で実施すべき対策、対策を実施する担当者、実施時期**を検討し、結果を記入してください。

【コラム】連携(共助)による事前対策の拡充

事前対策を検討・実施する際に、あなたの会社単独では、対策の実施が困難となる場合も出てくると思います。

例えば・・・

- 従業員数が少ないため、代替の要員を準備することができない
- 1社の仕入先としか取引がないため、代替の仕入先を準備することができない
- 停電、通信の途絶で情報が入手できない
- 瓦礫の撤去、散乱した商品の片付けに人手が足りない

このような場合、個社だけでなく、例えば同じ商店街内の企業や同じサプライチェーンに属する企業等と連携してBOPの策定・運用にあたり効果的な場合があります。

近隣の企業との連携

近隣企業との連携の例として、緊急時対応のための施設や資機材(非常食や簡易トイレ等)を商店街内の企業と共同で設置・備蓄する等が挙げられます。また、発災当初は、通信途絶時の情報共有、瓦礫の撤去等、共通の課題として、近隣の異業種であっても連携し、事業継続の取組を効率化できる可能性があります。

そして、こうした連携の取組の一つとして、商店街内の企業でできる事前対策、商店街の防災マップ等を取りまとめた「BOP 掲示板」を作成した例もあります。

【商店街振興組合(愛知県)の取組】

「掲示板」というアイデアは、もともと個々の企業が従業員にわかりやすくBOPを説明するためのツールとして、防災マップをベースに作成したものであった。その発展版として、同組合の災害対策に関する勉強会への参加店舗から出たアイデアを盛り込んだ「商店街BOP 掲示板」を作成した。

<商店街BOP 掲示板の特徴>

■商店街や近隣住民の方にとって、被災時に必要な情報を紹介

「災害直後の行動の目安」、「被害想定」、「商店街防災マップ」、「主要な連絡先一覧」等、商店街や近隣住民にとって、被災時に必要な情報をまとめている。

■商店街に所属する店舗がBOPを作成する負担を軽減

「商店街BOP 掲示板」には、BOPを作成する際にとりまとめるべき情報を掲載している。そして、これらの情報は、各店舗が隣接していることから、比較的共通の情報となる。

■見てわかりやすい、利用しやすいツール

平時と違って落ち着いて行動することが難しいと言われる被災時でも、すぐに避難場所を見つけたり、連絡先がわかるようにしてある。

(出所:愛知県[2008]「あいちBOPモデル」BOP取組事例集を基に作成)

BOP 掲示板については、【2.3 BCP 様式類(入門コース)】の【参考2】に掲載していますので、商店街等でのBOP策定・運用をお考えの方は、ご活用ください。

遠方の企業との連携

大規模地震の発生等により、近隣企業の多くが被災してしまうことも考えられます。こうした場合、瓦礫の撤去等、発災当初の対応を近隣企業と連携して行えたとしても、事業の継続や早期復旧が困難となる場合が出てきます。そのため、他企業との連携を考える場合は、例えば他県の同業種企業と緊急時に相互に支援する協定を結ぶ等、遠方の企業との連携も考慮することが望まれます。

【鏡金業(神奈川県)の取組】

東日本大震災で工場が稼働できなくなった那山の同業者に対し、福島工場で代替生産を行った。同社は、神奈川県メッキ工業組合のメンバーであり、**同組合の組合員が被災した場合は、物資の提供(日用品、資材等)や復旧作業員の派遣をはじめ、組合員間で代替生産を行う協定を平成21年9月に締結している。また、平成23年4月には新潟県鏡金工業組合と神奈川県メッキ工業組合の間で、「お互い様BCP連携ネットワーク※」の創印を行い、事業継続の取組みを進めている。**

代替生産時は、次のことが問題になる。一つは、自社で対応できるメッキであるか。例えば、垂鉛めっきの業者は自社の設備で他のメッキはできない。次に、自社の仕事を中断せずにいえるか。支援するマンパワーの余力があるか。そして、品質・納期をクリアできるか等々。数量の多少に依らずこれらを確認することは必須である。幸いにして、この時は問題なく対応できた。この時の業者は、震災で自社工場の機械トラブルが有り、納期が間に合わないための駆け込みであったが、代替生産で急場をしのぎ、エンドユーザーとのラインを保つことができたと言われた。

※ 大規模災害時に新潟県鏡金工業組合と神奈川県メッキ工業組合の組合員企業同士で代替生産等の相互連携を行うBCPのこと

(出所:中小企業庁[2011]「被災地の復旧・復興に貢献した中小企業の皆様方の取組」)

こうした企業の連携は、緊急時の対応力を向上させることができだけでなく、経営者同士が事業継続への取組状況を話し合うことで、友好的な関係を構築でき、結果として、平時時から互いに助け合いができる関係へとつながる可能性もあります。

そして、ここで紹介した以外にも、近年、企業同士の連携の事例は増えていっていますので、BCPの事前対策を考える際は、取引先及び同業者等との連携も検討してみてください。

5 緊急時の体制の整備

実際に災害が発生した際でも、あなたの会社が事業継続のために適切な行動ができるよう、緊急時の対応とその責任者を整理します。

緊急時の対応には、初動対応、復旧のための活動等、様々なものがありますが、最低限そうした全社の対応に関する重要な意思決定及びその指揮命令を行う統括責任者を取り決めておくことが重要となります。また、統括責任者が不在の場合や被災する場合もありますので、代理責任者も決めておく必要があります。



あなたの会社の緊急時における統括責任者及び代理責任者について、【様式4】に記入してください。

【様式4の記入方法：製造業の例】

①緊急時の統括責任者を確認してください。統括責任者が不在の場合もありますので、代理責任者も2名決めておきましょう。

統括責任者の役割の例	統括責任者	代理責任者 ①	代理責任者 ②
■全社の対応に関する重要な意思決定及び指揮命令	社長	○●専務	●△工場長

【統括責任者が意思決定及び指揮命令すべき全社の対応の例】



当日～（初動対応）		数日～（復旧に向けた対応）	
対応内容例	連携	対応内容例	連携
■従業員・お客様の避難	○	■重要商品の提供（休止）	—
■従業員・お客様の安全確認	○	■各種取引先との連絡調整	—
■被災した従業員・お客様対応	○	■行政・業界団体への対応	○
■初期消火	○	■対外への情報発信	—
■地域への対応	○	■資金の確保	—
（互難処理による避難経路確保）等		等	

②緊急時の対応の例を確認してください。緊急時の対応には、他の企業と連携して対応することで効果的となる場合があります。また、本リストは緊急時における統括責任者の行動のチェックリストとしても活用できます。

2-11



（2）BCPの運用

① BCPの定着（社内教育活動の実施）

BCPは、策定して終わりではありません。緊急事態になった時に従業員がBCPを有効に活用し、適切な対応ができるよう準備しておくことではじめて意味を成します。

そのため、BCPを策定した後は、従業員にBCPの内容やBCPの重要性を理解してもらうために、社内における教育活動を実施することが重要となります。

- 毎年1回以上、経営者が従業員に対してBCPの進捗状況や問題点を説明する
- 従業員各自がBCPの取組状況、役割分担の定期的な確認を行う
- 策定したBCPのポイントに関する社内研修会を開催する
- BCPの内容等に関する社内掲示を実施する

図 2-2-2 教育活動の例

あなたの会社の組織構成や教育体系等を踏まえ、【様式5】にあなたの会社の教育計画を記入してください。なお、少なくとも毎年1回以上は、経営者が従業員に対してBCPの進捗状況や問題点を説明するとともに、各自の取組状況、役割分担を定期的に確認するようにしましょう。

【様式5の記入方法(1/2)：製造業の例】

経営者が従業員にBCPの進捗状況や問題点を説明する頻度を記入してください。また、従業員への教育活動としてあなたの会社でその他に実施可能なものを記載してください。

教育計画		
誰が？	何を？	いつ？もしくはどのくらいの頻度？
経営者	従業員に対して、BCPの進捗状況や問題点を説明する	毎年1回
●△工場長	製造ラインの変更に伴うBCPへの影響について、工場内の従業員と共有化する	随時
××人事課長	BCPのポイントに関する社内研修会を開催する	毎年1回
●●営業部長	従業員各自のBCPの役割分担（社外との連絡担当等）の定期的な確認を行う	毎年1回



2-13

2.2 BCPを運用する

（1）BCPの運用手順

いざ、緊急事態になった時に、「従業員がBCPの内容を理解していなかったため、適切に対応することができなかった」、「BCPに整理されている情報が古くなっており、役に立たなかった」ということでは、せっかくBCPを策定していても意味がありません。

このような事態に陥らないために、従業員へのBCPの定着や策定したBCPの見直しを行う必要があります。そのため、ここでは「①BCPの定着」、「②BCPの見直し」の2つの手順を解説していきます。



図 2-2-1 BCPの運用手順



2-12



② BCPの見直し

常にBCPの内容をあなたの会社の現状に見合ったものとしておくために、必要に応じBCPの見直しを行うことが重要となります。

BCPの見直しは、例えば顧客管理や在庫管理等、日頃からあなたの会社が実施している経営管理の延長にあるものです。経営管理の結果、顧客状況や在庫状況等に大幅な変更があった場合、商品・サービスの変更・追加、生産ラインの組み替え、人事異動等があった場合は、BCPの見直しを行う必要があるか検討し、その必要があればBCPに反映します。

また、これから実施を予定している事前対策の進捗状況や問題点を定期的にチェックし、対策の内容や実施時期を再検討する必要があります。

そのため、策定したBCPの中に、あなたの会社が見直す基準を記載しておき、随時確認するようにしましょう。

あなたの会社のBCPを見直す基準について、【様式5】を確認してください。

【様式5の記入方法(2/2)：製造業の例】

①あなたの会社のBCPを見直す基準を確認してください。

BCPを見直す基準
■日頃の顧客管理、在庫管理、仕入先管理の結果に大幅な変更があった場合、商品・サービスの変更・追加、生産ラインの組み替え、人事異動等があった場合は、見直しを行う必要があるか検討し、その必要があれば、即座にその変更をBCPに反映する
■毎年1回以上、事前対策の進捗状況や問題点をチェックし、必要に応じてBCPを見直す

②記載内容以外に見直す基準が考えられる場合は、記入してください。



これで、BCP(入門コース)の策定は終了です。お疲れ様でした。今後は策定したBCPについて、きちんと定着・見直しをしていきましょう！

2-14

事業継続計画

平成__年__月__日 作成
平成__年__月__日 改訂（第__版）

目次

【様式1】 BCPの基本方針	2
1. 目的	2
2. 基本方針	2
3. 重要商品	2
【様式2】 被害想定	3
【様式3】 重要商品提供のための対策	4
4. 事前対策の検討	4
【様式4】 緊急時の体制	6
5. 緊急時の統括責任者	6
【様式5】 BCPの運用	7
6. BCPの定着	7
7. BCPの見直し	7

【様式1】 BCPの基本方針

1. 目的

本計画は、緊急事態（地震の発生等）においても、従業員及びその家族の安全を確保しながら自社の事業を継続することを目的として策定したものである。

2. 基本方針

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う。

チェック	基本方針
<input type="checkbox"/>	人命（従業員・顧客）の安全を守る
<input type="checkbox"/>	自社の経営を維持する
<input type="checkbox"/>	顧客からの信用を守る
<input type="checkbox"/>	供給責任を果たし、従業員の雇用を守る
<input type="checkbox"/>	地域経済の活力を守る
<input type="checkbox"/>	

3. 重要商品

緊急時においても、自社で優先的に継続もしくは復旧させる商品・サービス（以下、重要商品という）は、以下のとおりである。

重要商品名

2

【様式2】 被害想定

本計画における緊急時の被害状況を以下のとおり想定する。

大規模地震（震度5弱以上）で想定される影響

インフラの影響

ライフライン

- 停電が発生し、水道とガスが停止する。
- その後、電気、水道、ガスの順番で復旧する。

利用の可否：×

情報通信

- 電話やインターネット等が発生直後は、つながらなくなる。
- その後、ケーブル断線の復旧等により、順次復旧する。

利用の可否：×

道路

- 一部の道路が通行規制となる。
- その他の道路で、渋滞が発生する。

利用の可否：△

鉄道

- 発生直後は、鉄道の運行が完全に停止する。
- その後、被害の少ない地域から順次再開する。

利用の可否：×

あなたの会社への影響

人

- 設備・什器類の移動・転倒、転倒、耐震性の低い建物の倒壊、津波の発生等により、一部の従業員が負傷する。
- 従業員やその家族の負傷、交通機関の停止等により、一部の従業員が社でできなくなる。

情報

- パソコン等の機器類が破損する。
- 重要な書類・データ（顧客管理簿、仕入先管理簿、商品の設計図 等）が復旧できなくなる。

物

- 工場・店舗等が、火破、倒壊、浸水する。
- 固定していない設備・什器類が移動・転倒する。
- 商品・備品類が落下・破損する。
- 仕入先の被災により、部品や原材料等が調達できず、商品の生産・販売ができなくなる。

金

- 工場の生産停止や従業員の出社率の低下により事業が停止してしまい、その間の売上がなくなる。
- 会社の運転資金（従業員の給与、賃借料等）と建物・設備等の復旧のための資金が必要となる。

3

20

【様式3】 重要商品提供のための対策

4. 事前対策の検討

重要商品を提供するための事前対策は以下のとおりである。

重要商品

経営資源(人)への事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握	
従業員の安否確認ルールの決定や安否確認手段の確保を行っているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
緊急時に必要な従業員が出勤できない場合に、代行できる従業員を育成しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ2】事前対策の検討・実施	
何をやる？	誰がやる？

経営資源(物)への事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握	
什器や棚等、設備を固定しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
原材料の代替調達や代替生産等、業務を代替して行う手段を確保しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ2】事前対策の検討・実施	
何をやる？	誰がやる？

4

経営資源(情報)への事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握	
重要なデータを特別に保管(バックアップ、耐火金庫等)しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
緊急時に取引先等へ情報を発信、取引先等の情報を収集する手段を整備しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ2】事前対策の検討・実施	
何をやる？	誰がやる？

経営資源(金)への事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握	
操業が停止した場合に、必要な運転資金を把握しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
緊急時に運転資金として活用できる現金・預金を準備しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ2】事前対策の検討・実施	
何をやる？	誰がやる？

その他の事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握	
取引先及び同業者等と災害発生時の相互支援について取り決めているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ2】事前対策の検討・実施	
何をやる？	誰がやる？

5

【様式4】 緊急時の体制

5. 緊急時の統括責任者

地震等の災害発生により、緊急事態となった際の統括責任者及び代理責任者は以下のとおりとする。

統括責任者の役割	統括責任者	代理責任者 ①	代理責任者 ②
■ 全社の対応に関する重要な意思決定及び指揮命令	社長		

統括責任者が意思決定及び指揮命令すべき全社の対応の例



当日～（初動対応）

対応内容例	連携
■ 従業員・お客様の避難	○
■ 従業員・お客様の安否確認	○
■ 被災した従業員・お客様対応	○
■ 初期消火	○
■ 地域への対応 (瓦礫処理による避難経路確保) 等	○

数日～（復旧に向けた対応）

対応内容例	連携
■ 重要商品の提供（休止）	—
■ 各種取引先との連絡調整	—
■ 行政・業界団体への対応	○
■ 対外への情報発信	—
■ 資金の確保 等	—

○の項目は、企業同士が連携(共助)することで、効果的となる場合が考えられるもの

【様式5】 BCPの運用

6. BCPの定着

BCPの重要性や進捗状況等を社内に周知するため、定期的に従業員に対して、以下の教育を実施する。

教育計画		
誰が？	何を？	いつ？もしくはどのくらいの頻度で？
経営者	従業員に対して、BCPの進捗状況や問題点を説明する	毎年__回

7. BCPの見直し

BCPの実効性を確保するため、以下の基準に基づきBCPの見直しを行う。

BCPを見直す基準
■ 日頃の顧客管理、在庫管理、仕入先管理の結果に大幅な変更があった場合、商品・サービスの変更・追加、生産ラインの組み替え、人事異動等があった場合は、BCPを見直す必要があるか検討を行い、その必要があれば即座にその変更をBCPに反映する
■ 毎年1回以上、事前対策の進捗状況や問題点をチェックし、必要に応じてBCPを見直す

BCPに係る共同調査報告

岡山県商工会議所連合会および株式会社日本政策投資銀行との 共同調査に基づくBCPに係るアンケート結果（高橋淳悦防災・BCP副委員長）

1.はじめに

一般社団法人岡山経済同友会、岡山県商工会議所連合会および株式会社日本政策投資銀行は、共同で各会員企業が南海トラフ巨大地震等の大規模災害のリスクをどの程度認識し、これに対する備えを進めているかについて意識調査を実施した。（調査時点：2016年12月）

2.調査結果の概要

①会員企業の防災対策の現状

防災計画の策定、避難訓練の実施などの対策を行っている企業は6～7割である。

②会員企業のBCP（事業継続計画）策定への取り組み状況

BCPを「策定済」とする会員企業の割合は41%（うち製造業40%、非製造業41%）であり、残りの約6割の企業は、「特に対策をしていない」または「防災計画は持っているがBCPは未策定」との回答であった。なお、県内本社所在企業（全産業）でみると、29%の企業がBCPを「策定済」と回答している一方、46%の企業が「特に対策をしていない」との回答状況であり、さらなる取り組みが期待される。

また「策定済」企業に対してその効果を尋ねたところ、4割程度の企業が「内部統制・内部管理の改善に寄与」および「従業員の防災意識の向上に寄与」と回答している。

③会員企業のBCP策定が進まない理由

BCP策定が進まない理由は、第一に「策定に必要なスキル・ノウハウがない」であり、次いで「策定する人手を確保できない」「法律、規制等の要請がない」との回答が多い。

3.まとめ

調査結果から、会員企業のBCP策定の取り組みは、国による同種の調査と比較して遜色ない水準にあると思われる。しかし、県内本社所在企業（全産業）のうち、BCPを「策定済」と回答している企業は29%のみであり、さらなる取り組みが期待される。

「南海トラフ」の巨大地震の想定被害をみると、岡山県は、四国および山陽各県の中でも比較的甚大な被害とはならないとされている。そうであるからこそ、岡山県は、甚大な被害を受けたエリアのバックアップ拠点、サポート拠点の一つとなりうるはずである。そのためには、岡山県内企業が地理的優位性を活かしつつ、真に有効なBCPを策定していくことが不可欠である。そして、このBCP策定等の事業継続のための取り組みを通じて、名実ともに災害に強い岡山の代表として各企業が活躍されることを期待したい。

<参考データ>

	経済同友会	商工会議所連合会	合算	内閣府調査（*）
対象企業の条件	会員企業	会員企業（資本金1千万円以上且つ従業員100人以上）	会員企業（資本金1千万円以上且つ従業員100人以上）	資本金5千万円以上または1億円以上
調査対象企業数	430社	1,012社	単純合算1,442社	5,070社
回答企業数	180社	293社	327社	1,996社
策定率	26%	37%	41%	36%
（*）「平成27年度 企業の事業継続および防災の取組に関する実態調査」（内閣府）				

岡山経済同友会と岡山県商工会議所連合会、日本政策投資銀行岡山事務所は13日、岡山県内の企業・事業所を対象にした事業継続計画（BCP）の意識調査結果を発表

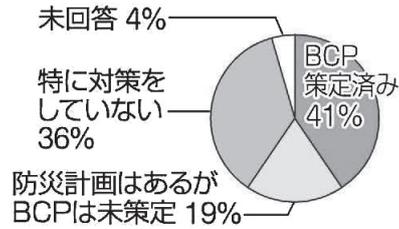
した。BCPを策定していない企業は全体の過半数に上り、ノウハウや人材の不足が普及の課題となっている状況が浮かび上がった。

（田中泰）

BCP過半数が未策定

岡山同友会など 県内の企業・事業所調査

BCPの策定状況



調査は、南海トラフ地震が30年以内に高い確率で発生するとの予測を受け、昨年12月に初めて実施。同連合会と同友会の会員企業約1200社のうち、資本金1千万円以上で従業員100人以上の327社の回答を分析した。

BCPを「策定済み」とした企業は41%だった。13社に限ると、策定済みが29%にとどまらず、特に対策をしていない社が46%に上るなど、対応の遅れが目立っていた。

BCP未策定の理由(複数回答)



ノウハウや人材確保課題

「代替オフィスなどの対策経費が確保できない」(18%)と続いた。

一方、策定済みの企業に効果を尋ねたところ「内部統制・内部管理が改善」(41%)、「従業員の防災意識向上」(39%)などが多かった。サプライチェーン(部品の調達・供給網)の維持につながるとして、取引先の増加や信頼の向上に寄与したとする企業も14%あった。

同友会では策定が進まない理由として、人手やノウハウの不足が大きいと分析。来年5月までにBCP策定のフォーマット(書式)を作るなどしてサポートしていく方針。

日本政策投資銀行岡山事務所の高橋淳悦所長(岡山経済同友会防災・BCP副委員長)は「岡山県は比較的自然災害が少なく、南海トラフ地震ではサポート拠点としての役割も求められる。災害に強い地域になるよう、BCP普及に努力したい」と話した。

「法律、規制などの要請がない」(28%)、「代替オフィスなどの対策経費が確保できない」(18%)と続いた。

一方、策定済みの企業に効果を尋ねたところ「内部統制・内部管理が改善」(41%)、「従業員の防災意識向上」(39%)などが多かった。サプライチェーン(部品の調達・供給網)の維持につながるとして、取引先の増加や信頼の向上に寄与したとする企業も14%あった。

同友会では策定が進まない理由として、人手やノウハウの不足が大きいと分析。来年5月までにBCP策定のフォーマット(書式)を作るなどしてサポートしていく方針。

日本政策投資銀行岡山事務所の高橋淳悦所長(岡山経済同友会防災・BCP副委員長)は「岡山県は比較的自然災害が少なく、南海トラフ地震ではサポート拠点としての役割も求められる。災害に強い地域になるよう、BCP普及に努力したい」と話した。

BCP(Business Continuity Plan)の略。企業が災害や事故に遭った場合、損害を最小限にとどめつつ、中核事業を継続、早期復旧するための方法、手段などを取り決めておく計画。国内では2011年の東日本大震災以降、策定する企業が増えている。

尚、調査結果をまとめた冊子を2017年5月に岡山経済同友会会員全員と関係機関に配った。

防災・BCP委員会活動報告

[平成28年6月委員会]

◇6月23日(木) メイカーブライダルカフェ

◇新年度第1回の会議となった。冒頭あいさつで松田久代表幹事は「近い将来、南海トラフ地震などの発生が予測されているが、国際機関が数多く集積するスイス・ジュネーブとの連携を通じて、緊急救援基地としての岡山の存在を世界に認知してもらうことが重要だ。このため今後、岡山経済同友会がNPOや政府など関係機関に働きかけ“西のジュネーブ・東の岡山”構想の実現を目指していきたいのでご協力をお願いしたい。また今年3月、大規模災害が発生した際に、認定特定非営利活動法人AMD(AMD)が行う緊急医療支援活動に対して、岡山経済同友会が後方支援するという連携協定を締結しているが、個々の会員企業がどのようにかかわるべきか、具体的に話し合っしてほしい」と述べた。

自己紹介に移り、この中で会員から「企業は災害被害を受けても取引先等の利害関係者から、重要業務が中断しないこと、中断しても短期間で再開することが求められており、BCP(事業継続計画)の作成が非常に重要だ」という意見が多かった。

最後に、清水男委員長が、自らまとめた冊子「東海～日向灘4連動地震の津波対策と総社市域の災害の歴史」を使って地震対策を説明。「今後、東海・東南海・南海地震に加え日向灘も連動して地震が起きるとM9.1にもなる可能性があり、津波の及ぼす影響も大きくなる。さらなる対策を講じる必要があり、企業、自治体は営業時間外のことも考えて防災マニュアルを作成すべきだ。また皆さんに、浮き輪代わりに空のペットボトルを常備することを求める」と話した。

[平成28年8月委員会]

◇8月4日(木) メイカーブライダルカフェ

冒頭松田久代表幹事が、AMDとの協力について菅波茂代表と話し合っていること、「西のジュネーブ・東の岡山」について、岡山市、岡山県、自衛隊、スイス大使館関係者と話をしていることについて述べた。

次に初めて委員会に参加した会員が自己紹介を含め、防災・BCP委員会に期待していることを話した。

続いて議事に移り、まずAMDとの南海トラフ津波に関する協定について理解を深め、AMDに協力できることについて話し合い、次回から経済同友会の会員がどのようにAMDに協力できるか具体的な項目を検討することになった。

それと並行して、BCPについてまず勉強しようということで東京海上日動火災保険の向川欣宏氏が同社の八田恒次氏らを講師に次回委員会で講演してもらうことになった。

現在わかっている東海・東南海・南海・日向灘地震の記録

紀元前0年前後	東海・東南海・南海・日向灘4連動プラス沖縄トラフ? M9.5クラス(私の予想、次項参照)	1498年 4月	日向灘
416年 8月	日本書紀に地震の記録あり。日本最古の地震記録	1512年 9月	東海～南海
684年11月	東海～南海	1605年 2月	東海～南海
794年 7月	巨大地震(岡山大学今津准教授2011年4月発表)	1707年10月	東海・東南海・南海・日向灘4連動 M9.1
887年 8月	東南海・南海	1854年12月	東海・東南海 M8.4
987年	南海 徳島千光寺の絵馬より	〃年12月	南海・日向灘 M8.4
1096年12月	東海・東南海	1941年	日向灘 M7.8
1099年 2月	南海	1944年12月	東南海 M7.9(津波被害殆どなし)
1361年 8月	東南海・南海、伊勢神宮で2011年資料発見	1946年12月	南海 M8.0(津波被害殆どなし)

この他1498年9月に南海トラフの南にあるトラフで大地震が発生した。

(東海～日向灘4連動地震の津波対策より。清水男著)

[平成28年10月委員会]

◇10月6日（木）メイカーブライダルカフェ

◇講演は、委員会のメンバーが自社でBCPを策定する際の参考にしてもらおうと企画。東京海上日動火災保険リスクコンサルティング経営企画研究員の八田恒次氏と長瀬一成副委員長が講師を務めた。

八田氏はBCP策定のコンサルティングを手掛けており、地震災害を例にBCP策定のポイントや運用の注意点を解説した。まず、岡山県内で震災が起きる可能性について「震源となる活断層は少ないが、南海トラフの大きな地震が起きた時には相当な揺れに見舞われる」と指摘し、BCP策定の必要性を訴えた。その上で、経営者のリーダーシップのもとで社内の各部門が集まり「人命の確保」「二次被害の防止」「業務の継続」「困っている人がいたら助ける（CSR）」という四つの切り口を踏まえて策定を促した。さらに「分厚い文書を作っても誰も読まない」として、万が一の際に迅速に対応するため、一枚物にまとめて社員全員に持たせるとともに、定期的に訓練したり計画を見直したりするよう求めた。

長瀬副委員長は、7月14日に岡山市内で受講した岡山県産業振興財団の「BCP普及啓発セミナー」の内容や感想を話した。特にBCPの運用に当たっては「社員全員への意識付けが最も大切」と強調。「業務の早期復旧は社会に対する使命であり、日本経済全体にとっても重要。また策定したことを対外的に周知すれば、自社の社会的信用度も増す」などと話した。

また、高橋淳悦副委員長が日本政策投資銀行として、県内に事業所を置く企業を対象にしたBCPに関する意識調査を岡山県商工会議所連合会、岡山経済同友会と合同で実施することを検討していると報告した。

[平成28年10月定例幹事会兼防災・BCP委員会特別例会]

西日本大震災に備えよー 南海トラフ巨大地震を生き延びる

(10月11日 岡山国際ホテル)

■講師 鎌田 浩毅 京都大学大学院 人間・環境学研究科 教授

一般社団法人岡山経済同友会の10月定例幹事会兼防災・BCP委員会特別例会が10月11日（火）、岡山国際ホテルで開かれ、松田久、松田正己両代表幹事や清水男防災・BCP委員長をはじめ約170人が出席。

鎌田浩毅京都大学大学院人間・環境学研究科教授が「西日本大震災に備えよー南海トラフ巨大地震を生き延びる」と題して講演した。

講演に移り、清水男委員長による講師の経歴紹介の後、鎌田教授が登壇した。鎌田教授は「過去は未来を解く鍵」とし、南海トラフ沖を震源域とする巨大地震は過去に繰り返し発生し、発生時の地盤隆起量が大きいほど、次の巨大地震までのインターバルが長くなったり、発生前に内陸地震が増えたりする傾向があることをデータで紹介。次の巨大地震の発生時期を2030年代と予測した。

さらに、南海トラフ巨大地震が発生すると、死者・行方不明者は最悪32万人、被害総額は220兆円以上と指摘。人口や産業が集中する太平洋ベルト地帯が被災するため「被害は東日本大震災より一桁大きくなる」と述べた。その上で、岡山は予想される津波の高さが約4mと他の沿岸地域より低く、被害が少ないと予想されることから、「被災地を助ける側として、食料や物流、医療の司令塔の役割を担ってほしい」と期待。「時間の猶予がある今こそ長期戦略を練り、日本を助けてもらいたい」と呼び掛けた。

[平成 28 年 12 月委員会]

◇12月13日（火）両備ホールディングス2階会議室

◇NHK 岡山放送局局長の岩谷可奈子委員が「災害報道に向けて NHK の備え」と題して講演した。災害時の NHK の役割について「放送を出し続け、放送を通じて直接的な被害を減らし、社会的な混乱を防止し、被災者の援護に貢献すること」と説明。各放送局は非常用電源を備えており、熊本地震でも非常用電源が作動して放送を続けられたエピソードを披露した。東日本大震災を機に大阪放送局を強化し、東京の全国中継のバックアップ機能を充実させたり、岡山放送局のラジオ電波塔が干拓地にあるため、津波に備えて金甲山に代替放送装置を取り付けたりしたことも紹介。災害報道に関しては、アナウンサーが絶叫調で注意を呼び掛けるようになったことを引き合いに「改善を重ねている」とアピールした。

この後、大規模災害時に同友会の会員企業が AMDA にどのような協力ができるかについて協議。議論を進めるため、AMDA から被災地で必要なものをリストアップしてもらうことになった。

[平成 29 年 2 月委員会]

◇2月9日（木）メイカーブライダルカフェ

◇委員会では、岡山経済同友会と AMDA が28年3月に締結した「大規模災害時の緊急医療支援活動に関する連携協定」に基づき、AMDA に対する協力のあり方を協議しているが、この日は AMDA 南海トラフ災害合同対策本部長の大西彰氏が「被災地に派遣する医療チームが必要とする物資（食料、医薬品など）のリストを配布、これを同友会の会員企業から原価で買い取り、南海トラフ巨大地震で深刻な被害が想定される四国の備蓄倉庫にあらかじめ配備しておく」と説明した。

委員からは「発生後の提供なら協力しやすいが、事前配備のための提供は理解を得にくいのではないか」「会員はみんな原価で売るより無償提供すると言うだろう」「会員から寄付金を募って AMDA で買いそろえる方が早い」などの意見が出た。このため4月6日の次回委員会で再度協議することになった。

このほか、おひさまエナジーステーション取締役の戸田拓也氏が、災害時の非常用電源として太陽光発電を活用する BCP 対策を顧客に提案する自社のコンサルティング事業を説明。高橋淳悦副委員長が、岡山経済同友会と岡山県商工会議所連合会、日本政策投資銀行が共同で実施した「BCP に関する意識調査」の結果を報告した。

[平成 29 年 4 月委員会]

◇4月6日（木）メイカーブライダルカフェ

◇AMDA への協力の在り方を協議した。まず AMDA の大西彰本部長が、同友会から提供してもらいたい物資に関し、前回の委員会で示したリストの改訂版を配って説明。委員からは「会員からお金を集めて AMDA に寄付し、そのお金で備蓄物資を購入したとして、物資の期限、例えば食品の賞味期限が切れたらどうするのか。期限が切れるたびに寄付することになりかねない」「寄付を一度きりと決めてしまったら、いざ震災のときに、物資の期限が切れていたとしても支援しないことになってしまう」といった意見が出た。

話し合いの結果、地震発生時に岡山県内の備蓄拠点となる総社市で、地元量販店の在庫を支援物資に回してもらえるよう、同友会が量販店に資金を提供し、その資金は同友会員から集める一の方針を理事会に諮ることを決めた。また松田久代表幹事は、大きな被害が想定される四国の同友会にも、それぞれ地元で同様の取り組みを検討するよう「代表幹事同士で話をする」と話した。

アイネットの山本由佳里委員からは「BCP 作成のワークショップ」、清水男委員長からは「防災カード製作」に関する説明もあった。

[平成 29 年 6 月委員会]

◇6月9日（金）メイカーブライダルカフェ

◇冒頭、松田久代表幹事が AMDA への協力の在り方に関し、同友会、AMDA、県内のスーパーなどでつくる岡山流通情報懇話会による 3 者協定締結に向けて準備を進めていることを報告。「緊急出動にかかる物資の調達について何とかめどがつきそう」と述べた。さらに四国でも、4 県の経済同友会とマルナカ（高松市）を交えて同様の協定締結を模索する考えを示した。

その後、AMDA の大西彰本部長らが 3 者協定の内容を説明。協定は南海トラフ巨大地震が発生した場合、総社市に設ける合同対策本部のスタッフが、市内のスーパー（天満屋ハピータウンリブ総社店、ニシナフードバスケット総社東店など）で優先的に食料などの救援物資を買い付けできるようにするもの。清水男委員長が協定締結の準備を進めることの可否を委員に諮り賛同を得た。

また、9月28日に開催予定の BCM（事業継続マネジメント）セミナーの概要について高橋淳悦副委員長と東京海上日動火災保険岡山支店の田附森夫氏が説明。会場は ANA クラウンプラザホテル岡山で、定員は 200 人。経済同友会や商工会議所の会員などの参加を想定しているという。講師は、東日本大震災で被災し、BCM に基づき事業を継続させた宮城県石巻市の白謙蒲鋒店の白出雄太常務取締役、名古屋工業大学大学院の渡辺研司教授を想定。両氏の講演に続き、パネルディスカッションを繰り広げるほか、BCP 策定に関するワークショップも開く。名称を「BCM セミナー」とした理由について、高橋副委員長が「BCP（事業継続計画）が緊急時にきちんと機能するよう、平時から物資を管理したり、計画に基づき連絡・行動する訓練をしたりする BCM（事業継続マネジメント）が大切との考えから、BCP でなく BCM セミナーにする」と述べた。

このほか、清水委員長による南海トラフ地震・津波防災カードの記載内容一部変更の説明などもあり、「津波は矢より速く襲ってくる…」を削除し、「標高を調べるには『地理院地図』で検索」を加筆などしたという。

[平成 29 年 8 月委員会]

◇8月24日（木）メイカーブライダルカフェ

◇「中小企業 BCP（事業継続計画）策定運用指針」（経済産業省中小企業庁作成）と「南海トラフ地震・津波防災カード」について清水委員長が説明。フォーマットに沿って記入し、事業継続計画策定時に必要となる項目などを学んだ。カードは 10 月頃に記者発表し、同友会のホームページに掲載する。続いて岡山流通情報懇話会、AMDA との 3 者間で結ぶ協定について松田久代表幹事が報告。高橋淳悦副委員長と東京海上日動火災保険岡山支店の田附森夫氏が 9 月 28 日の岡山 BCM セミナーの内容と準備状況を説明し、来場を呼び掛けた。6 月に岡山大学で開かれた香川大学の白木渡特任教授、東京大学地震研究所の堀宗朗教授による「予想される巨大地震に備えた耐災のまちづくり」講演会の報告もあった。

[平成 29 年 9 月 岡山 BCM セミナー]

BCP が緊急時に有効に機能するためには、従業員への教育・訓練や事前対策を実施するなどの平常時のマネジメントが重要であり、この管理プロセスのことを BCM という

事業継続マネジメントで、災害への備えを

岡山経済同友会と日本政策投資銀行は 9 月 28 日（木）午後、大規模災害に備えた企業の事業継続マネジメント（BCM）をテーマにした「岡山 BCM セミナー」を岡山市北区の ANA クラウンプラザホテル

岡山で開いた。松田久、松田正己両代表幹事や同友会員ら約 160 人が、BCM に詳しい名古屋工業大学大学院の渡辺研司教授、東日本大震災で被災した宮城県石巻市白謙蒲鉾店の白出雄太常務取締役らの講演を熱心に聞いた。

冒頭、松田正己代表幹事が「東日本大震災や熊本地震など想定外の災害が起こる。岡山でも対応が必要なだけに、講師の方たちには知見を披露していただきたい」とあいさつ。続いて渡辺氏、白出氏の講演に移り、渡辺氏は「事業継続プランだけでなく、訓練を繰り返し、経営者がいなくても現場が判断して実行できる状況をつくらなければならない」と話した。白出氏は被災後、BCM に積極的に取り組んだことで「社員の意識向上だけでなく、地域からの信頼が高まり、採用活動に効果が出ている」と成果を説明した。

その後は、両氏をパネリストに、松田久代表幹事がコーディネーターを務めるパネルディスカッションや東京海上日動火災保険岡山支店の田附森夫氏による巨大地震を想定したワークショップがあった。

閉会あいさつでは、日本政策投資銀行の池田良直常務執行役員関西支店長が「日ごろから、計画を自分のものとしてかみしめておく必要のあることがよく分かった」と締めくくった。

[平成 29 年 12 月委員会]

◇12月6日（水）メイカーブライダルカフェ

◇まず松田久代表幹事が12月4日の全国経済同友会代表幹事円卓会議で訪れた熊本県について、2016年4月の地震からの復興状況に触れ「熊本城を訪れたが復興は思ったよりも進んでいない。阪神淡路、東日本の経験も踏まえ、災害を想定した計画を進めなければいざというときに大混乱が起きてしまう」とあいさつ。両備システムズ代表取締役副社長の三宅健夫副委員長が「サイバーテロについて」と題して講演し、ここ数年コンピューターウイルスを忍ばせたメールによるサイバー犯罪が増加している現状やコストをかけて対策ソフトを導入するといった一般的な対策のほか、重要情報を取り扱う端末をインターネット回線から切り離すといったより安全で確実性の高い取り組みについて紹介した。続いて、清水男委員長が2017年に発行した防災カード、BCPカードの内容を紹介し、今後の委員会の運営について意見を交わした。その後、AMDAの大西彰・南海トラフ災害対応プラットフォーム合同対策本部長は11月に行った南海トラフの発生を想定した輸送と通信のシミュレーション訓練の結果を報告した。最後に20年2月2日、池袋防災館などを視察する次回委員会の内容説明があった。

[平成 30 年 2 月委員会]

東京消防庁の 「池袋防災館」視察

◇2月2日（金）東京都豊島区の東京消防庁池袋防災館

◇松田久、松田正己両代表幹事も上京して参加。計19人が見聞を深めた。池袋防災館では、担当者から注意事項を聞いた後、グループに分かれ、煙の中での避難訓練を体験。担当者から「姿勢を低くしないと警告ブザーが鳴りますよ」と注意を受け、ハンカチやタオルで口を覆いながら、防災館



蘇生法を学ぶ会員

の階段を通過。無事に元の場所に着くと、安心した表情を浮かべていた。時折、警告ブザーが鳴るグループもあり、厳しさに苦笑する会員もいた。

地震コーナーでは、起震装置を使って東日本大震災クラスの揺れを実感。会員は担当者の指示に従い、机の下に潜り込んで「この揺れは恐ろしい」「想像以上だ」などと語り合いながら、しがみついて体を支えていた。

消火器の放射訓練や、蘇生法の実体験もこなし、防災の基本を学んだ。

このあと会場を移し、中小企業庁事業環境部経営安定対策室の松本康男室長から「中小企業の事業継続計画（BCP）の策定等の重要性」と題する講演を聴いた。

松本室長は「平時から災害などへの備えを」「優先して復旧すべき中核事業を絞り込み、BCPを策定しよう。そうしないと復旧のスピードに大きな差が出る」などと警告。会員は真剣に耳を傾けた。

[平成30年3月委員会]

◇3月8日（木）メイカーブライダルカフェ

◇平成29年度の第6回委員会を開いた。松田久代表幹事のあいさつの後、清水委員長が、2018年5月ごろの刊行を目指している防災に関する提言書の構想を説明。委員と意見交換した。岡山経済同友会と連携協定を結んでいるAMD Aのメンバーも同席した。提言書は30ページ程度、モノクロ印刷の予定。AMD Aなどと締結した連携協定の経過、共同利用型「在庫一括管理」による機能全体像、流通備蓄についての提言などを記載する方向。



提言書内容について話し合った防災・BCP委員会

総社市の「大規模災害受け入れに関する条例」制定と岡山経済同友会の関わり、他の自治体への

制定提言、岡山県商工会議所連合会、日本政策投資銀行とともに行ったアンケート結果、南海トラフ地震・津波「防災カード」「BCP個人カード」作成資料なども盛り込む。

中小企業庁ホームページの「入門コース」から作成できるBCPづくりにもページを割き、各企業にBCP作成を呼び掛ける充実した内容となる見込み。

また、発足から2年がたった委員会の活動を各メンバーが振り返り「防災について改めて考える機会になった」「災害時の事業継続という課題を自社の中でどうとらえるか考え直した」などの感想が述べられた。

隣県経済同友会との会合で防災 BCP を提唱

第18回広島・岡山経済同友会幹部交流懇談会

◇平成29年1月31日 倉敷アイビースクエア (懇談会での配布資料)

空のペットボトル大の津波への効果

※冊子2ページ参照

2011年東日本大震災では、2万人の方が亡くなり、その9割以上が溺死である。

- ① 星はもちろん、夜でも浮き上がる。
(東日本大震災で10m以上の津波の中、がれきの中にぼろぼろ空いた光の差し込む所へ泳いで上がって行き、首が水上へ出て命拾いをしたと聞いていた。)
- ② 2011年春のNHKの水流実験で効果が証明
- ③ 東日本大震災の津波で牛舎の牛の縄をほどいて逃げたら、牛は数km上流まで流され、殆どの牛が助かった。

ペットボトルは、ただで手に入るし、河川の氾濫にも浮輪代わりになり、車に積んでおけば川で溺れている人を助けることもできる。又、冬に震災に遭ったり遭難した時、沸かしたお湯を入れれば湯タンポがわりになる。更に、口部分をビニール紐で結んでおけば、体に結んで逃げれる。

津波対策表

	標高	避難	避難先	標高	距離	避難先までの所用時間 (徒歩:時速4km=67m/分)	2L空のペット ボトル所有数
自宅	m	要	不要	m	①	m = 分	個
出先	m	要	不要	m	②	m = 分	個

表に書くことが行動の第一歩である。

2

来る南海トラフ地震は、M9.1の予想

※冊子8ページ参照

地質調査の結果 1707年は、日向灘も連動し4連動地震

	震源域	M(0.2上がると規模は倍に)
2011年東日本大震災	500km	9.0
1707年南海トラフ地震	700km	9.1(東日本大震災の1.5倍の規模)

次に起こる南海トラフ地震がM9.1と予想される理由

- ① 1944年東南海M7.9、1946年南海M8.0は海溝型地震としては小さく、津波被害は殆ど無く、エネルギーが残っている。
- ② 過去、数百年に一度は4連動地震が起こっている。
- ③ 東海地震は、150年間起こってなく連動する機会が多い。

3

大阪市では、1854年南海地震の津波高は2冊の文献で3m、3冊で6mの記録あり。しかし、大阪市は国の「中央防災会議専門調査会」の想定を踏まえ、来る津波最高を2.9mに決定した。

↓

古文書に記載があっても、地方は中央の指針に従う事が判明

大坂城で1854年南海地震の津波被害の瓦版を発見。

※冊子7ページ参照

大坂城で2011年3月19日からの特別展で公開した内容

	大阪町内の人	他国から来た人
1854年津波死者	650人	数千人
1707年津波死者	754人	1万6千人

↓

大阪府はいち早く津波予想を3mから6mに引き上げた

5

現在わかっている東海・東南海・南海・日向灘地震の記録

※冊子9ページ参照

- ◆ 416年の南海トラフ地震が日本最古の記録→それ程、南海トラフ地震は、大きかった証明。
- ◆ 1854年以前の記録は、津波を伴っていた。
- ◆ 684年～1854年までの間に100年ごとに6回、150年ごとに2回、250年に1回 地震が起こっている。

紀元前0年前後	東海・東南海・南海・日向灘 4連動プラス沖縄トラフ? M9.5クラス(私の予想、次項参照)	1498年 4月 日向灘 1512年 9月 東海～南海 1805年 2月 東海～南海
416年 8月	日本書紀に地震の記録あり。 日本最古の地震記録	1707年10月 東海・東南海・南海・日向灘 4連動 M9.1
684年11月	東海～南海	1854年12月 東海・東南海 M8.4
794年 7月	巨大地震(岡山大学 今津準教授 2011年4月発表)	〃 年12月 南海・日向灘 M8.4
987年 8月	東南海・南海	1941年 日向灘 M7.8
987年	南海 倭島千光寺の絵馬より	1944年12月 東南海 M7.9(津波被害殆どなし)
1096年12月	東海・東南海	1946年12月 南海 M8.0(津波被害殆どなし)
1099年 2月	南海	この他1498年9月に南海トラフの南にあるトラフで大地震が発生した。
1361年 8月	東南海・南海、伊勢神宮で2011年資料発見	

9

2000年前の南海トラフ大津波

※冊子10ページ参照

高知県での地質調査より推測

	堆積物	津波高	M
1707年	15cm	25m	9.1
2000年前	50cm	83m?	9.5クラス

沖縄トラフ(震源域1000km)は、2000年前に大きく隆起。過去6000年間に3回大きく隆起(周期1500年～2000年)

2000年前に南海トラフと沖縄トラフが連動し、次に同じ規模の地震が起こると震源域は1700km、M9.5クラス。

↓

影響は日本だけでなく諸外国にも及ぶ

調査して対策を考え諸外国にも教えるべき

10

3. 11震災後、地方自治体の対応

岡山県 防災委員会を立ち上げ、知事が内閣府へ南海トラフ津波への対策を要望

岡山県への働きかけ ※冊子28ページ参照

↓

津波最高予測を3mから6mへ変更

その後、2012. 3. 11内閣府検討委員会の発表を受け、各自自治体は国の出した予測に基づき次のように、津波最高予測を行っている。

内閣府検討委員会の発表 ※冊子31ページ参照

太平洋側 従来予測を倍にして津波最高予測を20m～34mに引き上げた。

瀬戸内海側 岡山県 3.4m → 3.7m ↗
大阪府 3.2m → 4.0m ↗
広島県 4.0m → 3.6m ↘

これで想定外は起こらないのでしょうか!

つなみの冊子の内容はホームページにあります。

総社商工会議所

検索

13

第29回香川・岡山経済同友会幹部交流懇談会

◇平成29年9月4日 倉敷アイビースクエア（山陽新聞9月5日付）



情報交換などを行った岡山、香川経済同友会の幹部交流懇談会

防災、新幹線整備で懇談

岡山、香川同友会 幹部が取り組み報告

岡山、香川経済同友会が、震で予想される自宅の4日、倉敷市内で開か

津波高などを書き込んだ。岡山側は巨大地震で携帯する防災カードの作成、香川側は事業化のめどがたつていない四国新幹線の整備促進に向けた取り組みなど、最近の活動状況について情報交換した。

岡山の松田久、松田正己両代表幹事、香川の竹内麗子、矢野年紀両代表幹事ら約40人が出席した。岡山側は清水男防災・BCP（事業継続計画）委員長が、防災意識の向上を狙いに作ったカードについて説明。清水委員長は「巨大地震はいつ発生するかわからない。2段階り29回目。（内田圭助

度）の空きペットボトルが浮き代わりになることなどを周囲に伝えてほしい」と話した。香川側は十川道信特別幹事が、四国の自治体と経済団体などが連携し「四国新幹線整備促進期成会」を7月に設立したことを紹介。十川特別幹事は「四国新幹線は岡山のほか、関西圏にも好影響をもたらす。観光、産業振興に向け、ぜひとも実現させたい」とした。

意見交換では来年架橋30周年となる瀬戸大橋も話題に上り、松田久代表幹事が関連行事での連携を呼び掛けた。懇談会は年一回、両県で交互に開いてお

第25回鳥取県・岡山経済同友会合同懇談会

◇平成29年10月25日 鳥取県大山町（おかやま経済同友11月30日付）



あいさつする松田久代表幹事

岡山・鳥取県経済同友会の第25回合同懇談会が10月25日（水）、鳥取県西部の大山一帯で開かれた。岡山から9人、鳥取から39人が参加したほか、ゲストとして神戸経済同友会西播部会の井上登志男部会長、鳥根経済同友会の松尾倫男副代表幹事も参加し、それぞれの同友会の活動状況の報告や内閣官房参与を務める京都大学の藤井聡教授による講演などを通じて、今後の関係に向けて意見を交わした。懇談会に先立ち、大山寺周辺の視察も行った。

懇談会では、鳥取の松村順史代表幹事が「来年は大山開山1300年の節目。中国、四国はインバウンド後進地と言われるが、大山を中心に岡山、鳥取、鳥根がつながり、地域の魅力を海外へも発信していければ」とあいさつ。

岡山の松田久代表幹事は「（講演のテーマである新幹線について）鳥取、鳥根と四国の南北に開通すれば、岡山が西日本の中心地として栄える。スーパー新幹線のお話を楽しみにしている」と話した。続いて活動報告に移り、鳥取側は西部地区の石村隆男ふるさと教育特別委員長が「大山とともに生きる」と題して地元にとって信仰の対象であり、「ランドマーク」「マインドマーク」（心のよりどころ）として親しまれてきた大山の歴史や魅力を紹介。「委員会として、大山について地域や子供たちに語り継いでいきたい」と話した。岡山側は清水男防災・BCP委員長が南海トラフ地震を想定して作った「津波防災カード」「BCP個人カード」について発表。防災カードで自宅や会社周辺の情報を把握し、BCP個人カードに災害時の個人の役割を書き込んだ上で「対策のためのシミュレーションを繰り返し、準備を進めてもらいたい」と説明した。

一般社団法人岡山経済同友会防災・BCP委員会名簿（平成30年3月31日現在）

代表幹事	両備ホールディングス(株)	代表取締役社長	松田 久
代表幹事	(株)山陽新聞社	代表取締役社長	松田 正己
委員長	(株)三松	代表取締役社長	清水 男
副委員長	ヒルタ工業(株)	代表取締役社長	昼田 哲士
副委員長	長瀬石油(株)	代表取締役社長	長瀬 一成
副委員長	(株)日本政策投資銀行岡山事務所	事務所長	高橋 淳悦
副委員長	(株)両備システムズ	代表取締役副社長	三宅 健夫
委員	(株)大和技術	代表取締役	青木 俊也
	(株)赤田運輸産業	代表取締役	赤田 博文
	(株)荒木組	代表取締役	荒木 雷太
	カジノン(株)	代表取締役	石井 貴朗
	日本放送協会岡山放送局	局長	岩谷可奈子
	倉敷木材(株)	代表取締役会長	大久保憲作
	ライフオス(株)	代表取締役社長	大塚 祥文
	ランデス(株)	代表取締役社長	大月 隆行
	昭和被服総業(株)	代表取締役社長	大森 實
	(有)ニッテイ・グリッティ	代表取締役会長	小笠原ヒロ子
	東京海上日動火災保険(株)岡山支店	支店長	小川 太一
	新水マリン(株)	代表取締役社長	篠原 英基
	大塚製薬(株)岡山出張所	所長	広井 康之
	福武観光(株)	代表取締役社長	福武 義修
	(株)吉備ケーブルテレビ	代表取締役	藤岡 孝
	山陽建工(株)	代表取締役	藤本 誠一
	おひさまエナジーステーション(株)	顧問	古川 明
	(株)まつもとコーポレーション	代表取締役会長	松本 光雄
	とら醤油(株)	代表取締役社長	三宅 正記
	弁護士法人後楽総合法律事務所	弁護士	宮崎 隆博
	宝賀ネジ機工(株)	代表取締役	室賀 康史
	(株)暁建築設計事務所	代表取締役	山田 暁
	(株)アイネット	代表取締役社長	山本由佳里
	(株)研美社	代表取締役会長	油谷 直幸
	備前自動車岡山教習所	代表	吉村 武大
オブザーバー	認定NPO法人アムダ	南海トラフ災害合同対策副本部長	三宅 孝士
	東京海上日動火災保険(株)岡山支店	営業課担当課長	田附 森夫
	両備ホールディングス(株)	常務執行役員	大坂 哲也
	両備ホールディングス(株)	人材本部シニアエキスパート	清水 大助
	(株)山陽新聞社	経営企画部長	喜多 功
	(株)山陽新聞社	社長室	橋本 直樹
事務局長	(一社)岡山経済同友会		羽田 浩
参 与	(一社)岡山経済同友会		田中 幸弘

直面する南海トラフ 巨大地震への備え

平成30年5月

発行 一般社団法人 岡山経済同友会
岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル5階
TEL (086) 222-0051 FAX (086) 222-3920
E-mail okadoyu@optic.or.jp